固定資産税（事業用家屋・償却資産）の課税標準の特例措置に関する申告書

（生産性向上特別措置法に基づき取得した先端設備等）

令和4年 1月 8日

福井市長 あて

記載例

住所 福井市 1丁目1-1

氏名 株式会社 福井

代表取締役 福井太郎

〔法人にあってはその名称及び代表者の氏名〕

第15条第41項
地方税法附則第64条第1項に規定する中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について、関係書類を添えて下記のとおり申告いたします。

（事業用家屋）

家屋の所在地	家屋番号	種類	構造
福井市〇〇町 番地	番	工場	鉄骨造
床面積	建築年月日	家屋の取得価額	家屋に設置する先端設備の取得価額合計
120㎡	R3年9月30日	*120万円以上 1,450,000円 <small>家屋そのものの取得価額を記載</small>	*300万円以上 6,000,000円 <small>購入契約書内の設備のうち、該当家屋に設置される先端設備の取得価額の合計を記載</small>

新築の家屋に限る

資産数が多く記入欄が足りない場合は別紙1に記入

家屋、償却資産いずれも取得日以前に「先端設備等導入計画」の認定を受けている必要があります

（償却資産）

	資産の種類	資産の名称等	取得年月日	取得価額	数量
1	2	マシニングセンター MV50X-2000	R3年10月5日	6,000,000円	1
2			年 月 日	円	
3				円	
4			年 月 日	円	
5			年 月 日	円	

資産の種類によって、取得価額/販売開始時期について対象となる要件が違います。

資産の種類... 1 構築物、2 機械及び装置、6 工具、器具及び備品（3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 は対象外）

新規取得の資産に限る

資産数が多く記入欄が足りない場合は別紙2に記入

備考

1 課税標準の特例適用を受けようとする事由を証明する書類

【償却資産の場合】

「先端設備等導入計画」申請書の写し

「先端設備等導入計画」認定書の写し

工業会等による「生産性向上要件証明書」の写し

認定経営革新等支援機関による「確認書」の写し

(リース会社が特例の届出書を提出する場合)

リース契約書の写し

公益社団法人リース事業協会が確認した「固定資産税軽減計算書」の写し

【事業用家屋の場合】

新築した事業用家屋が位置付けられている「先端設備等導入計画」の申請書の写し

新築した事業用家屋が位置付けられている「先端設備等導入計画」の認定書の写し

認定経営革新等支援機関による「確認書」の写し

建築確認済証

建物の見取り図(先端設備(300万円以上)が該当家屋の内外に設置されることが確認できるもの)

事業用家屋及び当該家屋の内外に設置する先端設備の購入契約書

2 償却資産申告書は別途提出してください。なお、種類別明細書摘要欄に特例該当の旨を記載してください。